



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 皆川 曜児

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3344-6811
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,981	30.4	510	197.8	518	196.5	464	218.9
25年3月期	6,889	51.2	171	—	174	—	145	—

(注) 包括利益 26年3月期 478百万円 (126.8%) 25年3月期 211百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.44	—	22.8	8.9	5.7
25年3月期	7.98	—	8.5	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,469	2,262	35.0	123.81
25年3月期	5,178	1,820	35.2	99.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,262百万円 25年3月期 1,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	424	△40	△207	814
25年3月期	353	△148	△121	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	109	23.6	5.4
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	5.4	70	△19.0	70	△23.5	60	△25.3	3.28
通期	9,200	2.4	450	△11.9	450	△13.2	370	△20.4	20.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	18,622,544 株	25年3月期	18,622,544 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	351,632 株	25年3月期	345,891 株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,274,740 株	25年3月期	18,277,846 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,564	30.7	457	179.6	468	182.0	415	202.2
25年3月期	6,552	48.7	163	—	165	—	137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.71	—
25年3月期	7.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,335	2,303	36.4	126.07
25年3月期	5,105	1,912	37.5	104.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,303百万円 25年3月期 1,912百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.5	60	△15.9	50	△17.2	2.74
通期	8,600	0.4	400	△14.5	320	△22.9	17.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策等により、公共投資が堅調に推移し、更に円安と株式市場の上昇から、企業収益の改善、個人消費や設備投資の増加、雇用情勢や所得環境の改善へ向け底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業が進展したこと、さらに前年度の大型補正予算の事業執行による工事が進捗したことにより消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品が増加し、業績は順調に推移いたしました。

このような情勢のもと、東日本大震災の復旧・復興事業および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加に対し、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に行う一方で、製品資材の安定供給を実施してまいりました。

この結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高は伸長し、当連結会計年度の売上高は8,981百万円（前期比30.4%増）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,957百万円（前期比27.9%増）、資材・製品販売事業の売上高は7,023百万円（前期比31.1%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高増加により利益が増大する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少し、当連結会計年度の営業利益は510百万円（前期比197.8%増）、経常利益は518百万円（前期比196.5%増）、当期純利益は464百万円（前期比218.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、補正予算の事業実施繰越分は前年度対比で減少するものの、東日本大震災の復興事業および東海・東南海・南海地震に対する国の防災対策事業等国土強靱化の推進に伴う底堅い公共投資が見込まれますが、資材価格の上昇、資材供給の懸念、人材の確保など、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような経営環境において、資材供給量を最大限確保し、迅速に防災対策事業に対応して、河川施設、砂防施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは全力をあげて取り組んでまいります。

それにより型枠貸与事業においては売上高2,100百万円（前期比7.3%増）、資材・製品販売事業においては売上高7,100百万円（同1.1%増）、全売上高で9,200百万円（同2.4%増）を予想しております。これにより、営業利益450百万円、経常利益450百万円、当期純利益370百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,469百万円となり、前連結会計年度末比1,291百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加794百万円、現金及び預金の増加176百万円、リース資産等有形固定資産の増加241百万円および差入保証金等投資その他の資産の減少77百万円等によるものであります。

また、負債は4,207百万円となり、前連結会計年度末比849百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金等の増加491百万円およびリース債務の増加186百万円等によるものであります。

また、純資産は2,262百万円となり、前連結会計年度末比441百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加428百万円およびその他有価証券評価差額金の増加14百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、176百万円増加し、814百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は424百万円(前期は353百万円の収入)でした。主に減価償却費285百万円、仕入債務の増加499百万円および税金等調整前当期純利益519百万円による収入と売上債権の増加709百万円およびたな卸資産の増加額102百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は40百万円(前期は148百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出141百万円および差入保証金の戻入による収入102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は207百万円(前期は121百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出170百万円および配当金の支払額35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	52.3	41.6	35.2	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	47.4	44.8	41.6	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	310.8	298.3	-	84.2	114.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	10.0	-	45.7	38.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を総合的に勘案し、下記のとおり創立50周年記念配当(1株につき2円)を含め1株につき4円とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当金として1株につき2円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は、1株につき6円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや工期の延長などで業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

③ 資材価格の変動リスク

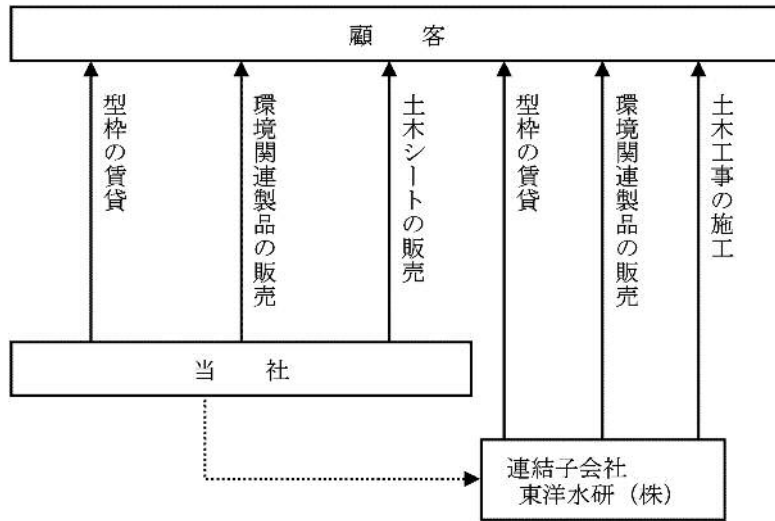
鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（％）	
		前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,531,361 (22.2)	1,957,934 (21.8)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	5,358,196 (77.8)	7,023,329 (78.2)
計		6,889,558 (100.0)	8,981,263 (100.0)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術とアイデアによる知識集約企業」として、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、あらゆる工学分野を融合し、美しい自然環境と住民の安全で豊かな生活環境を守り、快適な未来社会の創造に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化するマーケットの中で、利益の採れる新製品の開発、他社との提携、営業の更なる効率化など、弾力的で効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

政府の国土強靱化策による全国の防災対策事業や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興事業等により、堅調に推移するものと思われまます。着実に売上、利益を確保して行くために、①これからの社会資本整備のあり方をしっかり捉え、社会に価値を生み出す新事業・新製品の開発、②少人数で最大の利益をあげるための既存事業の選択と集中、③ベトナムおよび韓国を拠点として港湾・漁港施設等アジアの社会基盤整備市場への事業拡大、④更なる効率的な営業体制、営業方法の開発、⑤最大限の利益を目指すための協力会社ネットワークおよび新たな協力・提携関係の構築に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,298	814,966
受取手形及び売掛金	※3 3,348,953	※3 4,143,621
商品及び製品	255,571	363,530
原材料及び貯蔵品	12,903	7,594
その他	101,180	150,703
貸倒引当金	△70,756	△71,079
流動資産合計	4,286,151	5,409,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,944	36,468
減価償却累計額	△36,930	△26,242
建物及び構築物 (純額)	10,014	10,225
鋼製型枠	※1 3,149,747	※1 3,277,109
減価償却累計額	△3,059,696	△3,121,745
鋼製型枠 (純額)	90,051	155,364
機械装置及び運搬具	46,710	46,710
減価償却累計額	△44,942	△45,756
機械装置及び運搬具 (純額)	1,767	953
土地	13,073	9,473
リース資産	※2 440,085	※2 643,079
減価償却累計額	△156,712	△178,382
リース資産 (純額)	283,373	464,696
その他	25,259	25,022
減価償却累計額	△22,134	△22,781
その他 (純額)	3,125	2,240
有形固定資産合計	401,404	642,953
無形固定資産	9,627	13,319
投資その他の資産		
投資有価証券	222,178	240,053
その他	403,528	306,608
貸倒引当金	△144,171	△142,273
投資その他の資産合計	481,534	404,389
固定資産合計	892,567	1,060,662
資産合計	5,178,718	6,469,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,736,351	※3 3,227,432
未払金	106,713	105,447
リース債務	130,712	191,635
未払法人税等	31,943	46,058
役員賞与引当金	-	16,900
その他	90,376	229,301
流動負債合計	3,096,097	3,816,775
固定負債		
リース債務	166,934	292,578
繰延税金負債	2,216	6,071
退職給付引当金	71,256	-
退職給付に係る負債	-	71,077
その他	21,436	21,436
固定負債合計	261,844	391,164
負債合計	3,357,942	4,207,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	274,382	702,731
自己株式	△59,173	△60,259
株主資本合計	1,761,328	2,188,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,448	73,468
その他の包括利益累計額合計	59,448	73,468
純資産合計	1,820,776	2,262,058
負債純資産合計	5,178,718	6,469,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,889,558	8,981,263
売上原価	※1 5,545,581	※1 7,175,115
売上総利益	1,343,976	1,806,147
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,172,532	※2, ※3 1,295,544
営業利益	171,444	510,603
営業外収益		
受取利息	816	1,010
受取配当金	4,606	5,171
たな卸資産処分益	4,118	9,567
為替差益	47	30
その他	1,578	3,697
営業外収益合計	11,168	19,477
営業外費用		
支払利息	7,730	11,062
その他	—	559
営業外費用合計	7,730	11,622
経常利益	174,881	518,459
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 997
特別利益合計	—	997
税金等調整前当期純利益	174,881	519,456
法人税、住民税及び事業税	29,101	54,547
法人税等合計	29,101	54,547
少数株主損益調整前当期純利益	145,779	464,909
当期純利益	145,779	464,909

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,779	464,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,356	14,020
その他の包括利益合計	※ 65,356	※ 14,020
包括利益	211,136	478,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,136	478,929
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	128,603	△58,986	1,615,735
当期変動額					
当期純利益			145,779		145,779
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,779	△186	145,592
当期末残高	1,004,427	541,691	274,382	△59,173	1,761,328

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,908	△5,908	1,609,826
当期変動額			
当期純利益			145,779
自己株式の取得			△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,356	65,356	65,356
当期変動額合計	65,356	65,356	210,949
当期末残高	59,448	59,448	1,820,776

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	274,382	△59,173	1,761,328
当期変動額					
剰余金の配当			△36,550		△36,550
当期純利益			464,909		464,909
自己株式の取得				△1,174	△1,174
自己株式の処分			△9	87	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	428,348	△1,086	427,262
当期末残高	1,004,427	541,691	702,731	△60,259	2,188,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,448	59,448	1,820,776
当期変動額			
剰余金の配当			△36,550
当期純利益			464,909
自己株式の取得			△1,174
自己株式の処分			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	14,020	14,020
当期変動額合計	14,020	14,020	441,282
当期末残高	73,468	73,468	2,262,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,881	519,456
減価償却費	338,561	285,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,593	△1,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	16,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△816	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,091	△71,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	71,077
受取利息及び受取配当金	△5,423	△6,182
支払利息	7,730	11,062
固定資産売却損益 (△は益)	-	△997
為替差損益 (△は益)	△54	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140,928	△709,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,870	△102,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,089,032	499,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,647	1,460
その他	4,700	△43,004
小計	365,962	470,285
利息及び配当金の受取額	5,423	6,182
利息の支払額	△7,730	△11,062
法人税等の支払額	△10,348	△40,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,305	424,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,655	△141,568
有形固定資産の売却による収入	-	6,106
貸付けによる支出	△15,000	-
貸付金の回収による収入	2,500	1,000
差入保証金の回収による収入	-	102,743
その他	△1,434	△8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,589	△40,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△186	△1,174
自己株式の処分による収入	-	77
リース債務の返済による支出	△121,049	△170,542
配当金の支払額	△710	△35,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,947	△207,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,776	176,667
現金及び現金同等物の期首残高	555,522	638,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 638,298	※ 814,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
 連結子会社名 東洋水研株式会社
 非連結子会社の名称等
 該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～48年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。

※2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	98,187千円	-
支払手形	265,432千円	-

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	8,218千円	29,729千円
受取手形裏書譲渡高	-	17,380千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,407千円	11,925千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	489,260千円	543,153千円
旅費及び交通費	119,391千円	133,389千円
法定福利費	116,083千円	115,262千円
貸倒引当金繰入額	11,793千円	259千円
役員賞与引当金繰入額	-	16,900千円
退職給付費用	26,856千円	16,408千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	49,486千円	54,233千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	-	社宅(土地、建物及び構築物) 997千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	67,573千円	17,875千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	67,573千円	17,875千円
税効果額	△2,216千円	△3,854千円
その他有価証券評価差額金	65,356千円	14,020千円
その他の包括利益合計	65,356千円	14,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	343	2	—	345
合計	343	2	—	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	345	6	0	351
合計	345	6	0	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	638,298千円	814,966千円
現金及び現金同等物	638,298千円	814,966千円

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	98,404千円	357,109千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント利益	85,712	85,731	171,444
セグメント資産	1,118,398	3,175,319	4,293,718
その他の項目			
減価償却費	257,157	79,376	336,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,826	35,480	218,306

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント利益	333,593	177,010	510,603
セグメント資産	1,472,863	3,903,277	5,376,141
その他の項目			
減価償却費	207,923	76,026	283,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,953	146,582	532,536

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(差異調整に関する事項)

利益)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	171,444	510,603
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益	171,444	510,603

資産	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	4,293,718	5,376,141
全社資産 (千円) (注)	885,000	1,093,857
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	5,178,718	6,469,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	336,534	283,949
全社減価償却費 (千円) (注)	2,027	1,673
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	338,561	285,622

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	218,306	532,536
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	1,924	2,822
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	220,231	535,358

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	772,786	資材・製品販売事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 99円62銭	1株当たり純資産額 123円81銭
1株当たり当期純利益金額 7円98銭	1株当たり当期純利益金額 25円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	145,779	464,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	145,779	464,909
期中平均株式数(株)	18,277,846	18,274,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。